

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年1月1日
(第60期) 至 平成29年12月31日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.

(旧会社名 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社)

(旧英訳名 Coca-Cola Bottlers Japan Inc.)

(E00417)

目次

頁

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
(1)	【株式の総数等】	23
(2)	【新株予約権等の状況】	23
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4)	【ライツプランの内容】	23
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6)	【所有者別状況】	23
(7)	【大株主の状況】	24
(8)	【議決権の状況】	25
(9)	【ストックオプション制度の内容】	25
2	【自己株式の取得等の状況】	26
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	26
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	26
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
(2)	【監査報酬の内容等】	46
第5	【経理の状況】	47
1	【連結財務諸表等】	48
(1)	【連結財務諸表】	48
(2)	【その他】	89
2	【財務諸表等】	90
(1)	【財務諸表】	90
(2)	【主な資産及び負債の内容】	101
(3)	【その他】	101
第6	【提出会社の株式事務の概要】	102
第7	【提出会社の参考情報】	103
1	【提出会社の親会社等の情報】	103
2	【その他の参考情報】	103
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第60期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 （旧会社名 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社）
【英訳名】	Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc. （旧英訳名 Coca-Cola Bottlers Japan Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	（092）641-8585
【事務連絡者氏名】	財務本部 コントローラーズシニアグループ統括部長 鶴池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	（092）641-8585
【事務連絡者氏名】	財務本部 コントローラーズシニアグループ統括部長 鶴池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 平成29年12月5日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	431,711	424,406	440,476	460,455	872,623
経常利益 (百万円)	16,606	10,609	13,723	20,602	39,859
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,625	4,482	9,970	5,245	25,244
包括利益 (百万円)	16,332	6,931	11,217	5,022	31,976
純資産額 (百万円)	257,936	254,150	260,878	261,173	627,485
総資産額 (百万円)	374,418	337,260	378,105	377,468	883,918
1株当たり純資産額 (円)	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.15	41.07	91.35	48.05	144.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	75.2	68.9	69.1	70.9
自己資本利益率 (%)	5.6	1.8	3.9	2.0	5.7
株価収益率 (倍)	17.4	40.4	26.9	71.7	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,082	28,628	40,422	34,388	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,493	△9,590	△24,994	△19,921	△41,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,286	△37,498	22,416	△7,546	△26,159
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	60,275	41,830	79,828	86,727	118,741
従業員数 (人)	9,650	8,324	8,837	8,616	17,197
(外、平均臨時雇用者数)	(2,059)	(1,949)	(2,613)	(2,499)	(4,403)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の各数値は、平成29年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高及び営業収益 (百万円)	332,531	370,287	370,510	385,889	93,705
経常利益 (百万円)	5,017	2,024	10,692	14,647	6,086
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△399	13,894	6,981	12,034	4,990
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数 (千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	206,268
純資産額 (百万円)	234,625	242,229	246,599	252,750	405,241
総資産額 (百万円)	332,782	323,201	357,778	369,792	475,219
1株当たり純資産額 (円)	2,149.69	2,219.40	2,259.50	2,315.90	1,984.01
1株当たり配当額 (円)	41.00	41.00	41.00	46.00	44.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(22.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△3.75	127.31	63.96	110.26	28.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	74.9	68.9	68.3	85.3
自己資本利益率 (%)	△0.2	5.7	2.8	4.8	1.2
株価収益率 (倍)	△592.3	13.0	38.4	31.2	144.3
配当性向 (%)	—	32.2	64.1	41.7	154.3
従業員数 (人)	2,727	1,756	1,620	1,635	729
(外、平均臨時雇用者数)	(537)	(148)	(120)	(119)	(41)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年4月1日付の新CCW設立準備株式会社との会社分割により持株会社体制へ移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第60期より売上高及び営業収益としております。

4. 第57期以降の各数値は、平成26年1月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴う変動を含んでおります。

5. 第60期以降の各数値は、平成29年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換および新CCW設立準備株式会社との会社分割により持株会社体制へ移行したことに伴う変動を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し西日本ビバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社（現、西日本ビバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラウエストベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社（現、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社）を発足
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成25年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成26年1月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併
平成27年5月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成29年4月	コカ・コーライーストジャパン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、商号をコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社に変更 持株会社体制へ移行するため、グループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を新C C W設立準備株式会社（現、コカ・コーラウエスト株式会社）へ承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）、子会社24社、関連会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、ザ コカ・コーラカンパニーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および持株会社である当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

コカ・コーライーストジャパン株式会社、コカ・コーラウエスト株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、FVイーストジャパン株式会社、四国キャンティーン株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アベックス西日本が行っております。

飲料の製造

コカ・コーライーストジャパン株式会社、コカ・コーラウエスト株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社、株式会社リソースズ、株式会社TEAMSが行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社、三国サービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスソーシング株式会社が行っております。

情報システムの開発・保守運用

コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q' SAI USA Incorporatedが行っております。

投資事業

CQベンチャーズ株式会社が行っております。

なお、ザ コカ・コーラカンパニーは清涼飲料水（含む原液）の販売を行っております。

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社へ変更しております。
2. コカ・コーラウエスト株式会社は、平成30年1月1日付で四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社およびコカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を吸収合併しております。
3. コカ・コーライーストジャパン株式会社は、平成30年1月1日付でコカ・コーラウエスト株式会社、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社へ変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。
4. 西日本ビバレッジ株式会社は、平成30年1月1日付で株式会社ウエックスを吸収合併しております。
5. FVイーストジャパン株式会社は、平成30年1月1日付で西日本ビバレッジ株式会社、四国キャンティーン株式会社および株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションを吸収合併し、商号をFVジャパン株式会社へ変更しております。
6. コカ・コーラウエストベンディング株式会社は、平成30年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社へ変更しております。
7. コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社は、平成30年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート株式会社へ変更しております。
8. コカ・コーラウエストサービス株式会社は、平成30年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社へ変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーライースト ジャパン株式会社 (注) 4	東京都 港区	100	飲料、食品の製 造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
コカ・コーラウエスト 株式会社 (注) 5	福岡市 東区	100	飲料、食品の製 造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
四国コカ・コーラボト リング㈱ (注) 1	香川県 高松市	100	飲料、食品の製 造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有
コカ・コーラウエスト ベンディング㈱ (注) 1	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション	100.0 (100.0)	設備の賃貸借 … 有
FVイーストジャパン ㈱ (注) 1	東京都 港区	100	飲料の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有
西日本ビバレッジ㈱ (注) 1	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0 (100.0)	設備の賃貸借 … 有
四国キャンティーン㈱ (注) 1	香川県 高松市	100	飲料の販売	100.0 (100.0)	—————
コカ・コーラウエスト セールスサポート㈱ (注) 1	福岡市 東区	80	拠点内勤事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
㈱カディアック (注) 1	大阪府 泉南市	80	飲料の販売	52.0 (52.0)	—————
㈱ウエックス (注) 1	大阪市 大正区	10	飲料の販売	100.0 (100.0)	—————
コカ・コーラウエスト プロダクツ㈱ (注) 1	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト 販売機器サービス㈱ (注) 1	福岡市 東区	22	自動販売機関連事 業	100.0 (100.0)	設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト サービス㈱ (注) 1	福岡市 東区	100	不動産事業、保険 代理業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
三国サービス㈱ (注) 1	埼玉県 桶川市	80	保険代理業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有
コカ・コーラカスタマ ーマーケティング㈱ (注) 1	東京都 港区	300	飲料の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
㈱エフ・ヴィ・コーポ レーション (注) 1	東京都 豊島区	150	飲料の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーラアイ・ビー・エス(株) (注) 1	東京都 渋谷区	34	情報システムの開発・保守運用	100.0 (100.0)	————
コカ・コーラビジネスソーシング(株) (注) 1	東京都 港区	80	原材料・資材の調達	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有
キューサイ(株)	福岡市 中央区	349	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
日本サプリメント(株) (注) 1	大阪市 北区	40	健康食品の製造・販売	100.0 (100.0)	————
(株)キューサイファーム 島根 (注) 1、2、3	島根県 益田市	10	健康食品の製造・販売	49.5 (49.5) [26.2]	————
(株)キューサイ分析研究所 (注) 1	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・販売	51.5 (51.5)	————
Q' SAI USA Incorporated (注) 1	米国 デラウェア州	160	健康食品の製造・販売	100.0 (100.0)	————
CQベンチャーズ(株)	福岡市 中央区	50	投資事業	100.0	————

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の [] 内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配していると認められるため、子会社としたものであります。

4. コカ・コーライーストジャパン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益計算書情報等

(1) 売上高	405,205百万円
(2) 経常利益	17,988百万円
(3) 当期純利益	12,568百万円
(4) 純資産額	252,822百万円
(5) 総資産額	353,909百万円

5. コカ・コーラウエスト株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益計算書情報等

(1) 売上高	298,331百万円
(2) 経常利益	12,208百万円
(3) 当期純利益	8,156百万円
(4) 純資産額	197,369百万円
(5) 総資産額	269,904百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)アベックス西日本	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0 (34.0)	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
(株)リソーシズ (注) 1	香川県 高松市	40	自動販売機関連事業	44.0 (44.0)	————

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記のほか、持分法非適用関連会社が1社あります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ザ コカ・コーラカンパニー (注) 1、2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 1,760	清涼飲料水(含む原液)の販売	16.58 (16.58)	役員の兼任等 … 有

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内の数値は、間接被所有割合で内数であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
清涼飲料事業	16,661 (4,200)
ヘルスケア・スキンケア事業	536 (203)
合計	17,197 (4,403)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 清涼飲料事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ8,600名増加しております。これは、主に株式交換によるコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
729 (41)	43.9	15.4	8,869,203

- (注) 1. 提出会社は、清涼飲料事業セグメントに属しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数が前事業年度末に比べ906名減少しております。これは、主に当社が純粋持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コカ・コーライーストジャパングループ労働組合、コカ・コーラウエスト労働組合の他、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成29年12月31日現在の各組合員の総員は13,454人でありませ

す。
なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、個人消費においては消費者マインドに持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。

清涼飲料業界におきましては、最需要期である夏場に関東や東北などの東日本を中心に長雨となり、年末にかけても多くの地域で低温や多雨など、天候不順の影響を受けたものの、清涼飲料各社が特定保健用食品や機能性表示食品等の付加価値を訴求した製品の投入に積極的に取り組んだことなどから、市場はほぼ前期並みとなりました。

健康食品業界におきましては、消費者の健康意識の高まりを背景に、市場の拡大が続き、各社の機能性表示食品の積極的な投入や他業種からの新規参入が続くなど、引き続き激しい競争環境は継続しております。また、化粧品業界におきましては、消費者ニーズの多様化やインバウンド需要の取り込みが継続しており、市場は堅調に推移しております。

このような経営環境の中、新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とすべく、コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社は平成29年4月1日を効力発生日として、株式交換および吸収分割を併用した経営統合を行い、同日付で「コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社（現コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社、以下、当社という。）」が発足いたしました。経営統合後、当社は、2020年までの中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & beyond」を発表し、重点項目として、収益を伴う売上高の成長、統合シナジーの創出、株主価値向上を実現するオペレーションモデルと財務戦略の確立、そして人材育成への投資と地域社会への貢献を掲げました。これらの取り組みに注力することで持続的成長と経営統合によるシナジー効果を創出し、国内の清涼飲料市場のリーダーとして業界の成長を牽引してまいります。

当社は、この中期事業計画に基づき、平成29年は収益力の強化と平成30年の成長に向けた強固な基盤を確立する年と位置づけ、スピード感を持って統合を進めてまいりました。当連結会計年度の主な取り組みと実績は以下のとおりです。

- ・親会社株主に帰属する当期純利益は経営統合により前期比381.3%増、プロフォーマ業績（実質業績。平成29年1月から統合されていたものと仮定し、また、平成28年の実績も同様の基準で見積って比較したもの）では前期比61.8%増
- ・経営統合シナジーとコスト削減効果を計画どおりに創出
- ・統合初日から機能別組織運営
- ・ERPシステム（統合基幹業務システム）「CokeOne+」の導入・展開決定
- ・バンディング（自動販売機）チャネルの再成長と事業構造変革を目指す「バンディング戦略プロジェクト」を開始
- ・ビジネスシステム統括本部を新設し、事業基盤の要となるITを強化
- ・キアアカウントマネジメント統括本部を新設し、広域顧客への営業体制を一元化
- ・「地域密着」と「顧客起点」に基づき、地域の特性に応じたきめ細かい営業活動の実行に向け、地域営業本部体制を確立（平成30年1月1日付）
- ・清涼飲料事業の事業会社の統合等、グループの簡素化・最適化を目指した組織再編を当初計画から前倒して実施。グループ内法人数は、経営統合時の25社から平成30年1月1日時点で16社に減少

当連結会計年度の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業は、平成29年4月1日を効力発生日とした経営統合の影響等により、売上高は、前連結会計年度に比べ4,144億9千1百万円増加し、8,428億8千5百万円（前連結会計年度比96.8%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業は、新製品の導入の遅れなどにより売上高は、前連結会計年度に比べ23億2千4百万円減少し、297億3千7百万円（同比7.2%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前連結会計年度に比べ4,121億6千7百万円増加し、8,726億2千3百万円（同比89.5%増）となりました。

<営業利益および経常利益>

清涼飲料事業は、上述した経営統合の影響による売上高の増加に加え、有形固定資産の減価償却方法変更やコスト削減施策の実行による費用の減少などにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ190億5千3百万円増加し、374億2千2百万円（同比103.7%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業は、上述した売上高の減少等あったものの、コスト削減等による費用の減少により、営業利益は、前連結会計年度に比べ3億8千2百万円増加し、31億5千6百万円（同比13.8%増）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ194億3千5百万円増加し、405億7千9百万円（同比91.9%増）となりました。また、主に営

業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度に比べ192億5千7百万円増加し、398億5千9百万円（同比93.5%増）となりました。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等や特別損失の減少等により前連結会計年度に比べ199億9千9百万円増加し、252億4千4百万円（同比381.3%増）となりました。

（参考）

平成29年1月1日から経営統合したものと仮定し、前連結会計年度の実績を同様の基準で見積もった場合の業績（プロフォーマ業績）と比較すると、次のとおりであります。

当連結会計年度は、清涼飲料事業におきまして、天候不順の影響に加え、ベンディング（自動販売機）チャネルの不振、小容量パッケージへの注力による収益改善活動等により、販売数量が前期比微減となり、売上高は、前連結会計年度に比べ211億4千万円減少し、9,915億6千3百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。一方、清涼飲料事業における製造コスト削減や統合シナジーの創出等により営業利益は、前連結会計年度に比べ17億4百万円増加し、421億4百万円（同比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ98億6千9百万円増加し、258億3千6百万円（同比61.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、724億5千万円の収入（前年同期343億8千8百万円の収入）となりました。経営統合に伴いコカ・コーライーストジャパン株式会社を連結対象とした影響などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ380億6千1百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、410億9千万円の支出（前年同期199億2千1百万円の支出）となりました。固定資産の取得による支出の影響などにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ211億6千9百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、261億5千9百万円の支出（前年同期75億4千6百万円の支出）となりました。社債の償還による支出の影響などにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ186億1千3百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ320億1千3百万円増加し、1,187億4千1百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	444,290	195.3
ヘルスケア・スキンケア事業	3,283	104.5
合計	447,573	194.1

- (注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	83,229	177.4
ヘルスケア・スキンケア事業	3,133	110.7
合計	86,363	173.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	842,885	196.8
ヘルスケア・スキンケア事業	29,737	92.8
合計	872,623	189.5

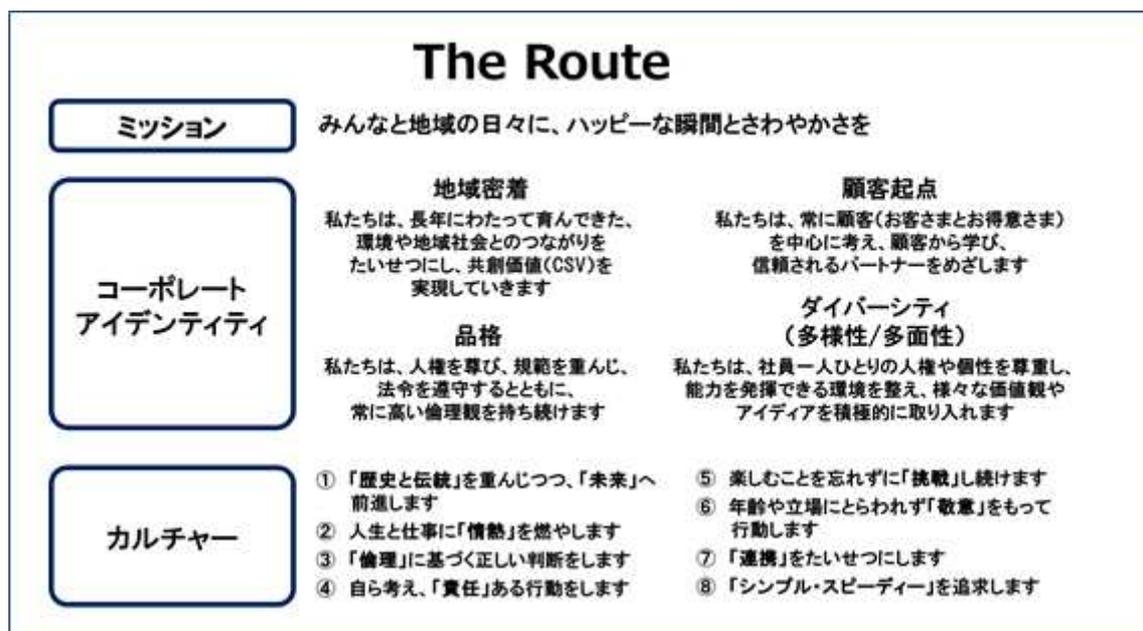
- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、ミッション、コーポレートアイデンティティ、カルチャーの3つについて定めており、これらを総称して『The Route』としております。

ミッションは、私たちが企業として存在する上での社会に対して果たすべき「使命＝存在価値」として、『みんなと地域の日々に、ハッピーな瞬間とさわやかさを』と決めました。コーポレートアイデンティティは、会社として大切にしている価値観として、『地域密着』、『顧客起点』、『品格』、『ダイバーシティ（多様性/多面性）』の4つを決めました。また、カルチャーについては地域社会や顧客に貢献していく企業であるための考え方や行動の指針として、『歴史と伝統』、『未来』、『情熱』、『倫理』、『責任』、『挑戦』、『敬意』、『連携』、『シンプル・スピーディー』を掲げております。



(2) 目標とする経営指標

当社グループ（連結）の目標とする平成30年12月期の経営指標は、自己資本当期純利益率（ROE）を4.6%、EBITDAマージンを10.0%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長を果たすための指針として、平成30年から平成32年までの中期経営計画を策定しております。中期経営計画では、当社グループのありたい姿を『品格を備えたエクセレントカンパニー』とし、以下の『成長戦略』、『効率化戦略』および『構造戦略』を3つの柱として活動してまいります。

清涼飲料事業

① 成長戦略

- 1) 利益を伴った成長
- 2) ベンディングビジネスの変革
- 3) 重要顧客とのウィンウィン
- 4) 6エリアにセグメントされた戦略と市場実行
- 5) インサイトマーケティングの実践
- 6) イノベーションパイプラインの構築

② 効率化戦略

- 1) RGM（レベニュー グロース マネジメント）の推進
- 2) 生産性の高い製造の実現
- 3) 新物流ネットワークの拡大
- 4) SCMの自動化・最適化
- 5) 改善活動を通じた成長
- 6) 積極的な品質活動の推進
- 7) BSO（ビジネス サービス オーガニゼーション）の稼働

③ 構造戦略

- 1) 社員の働く環境整備
- 2) 社内・社外の良いコミュニケーションの推進
- 3) 地域社会との関係の維持向上
- 4) 新たな基幹システムの導入・拡大
- 5) デジタル情報（データ）の活用
- 6) 組織・法人の最適化

ヘルスケア・スキンケア事業

① 成長戦略

- 1) 顧客数および顧客単価の拡大による売上げ向上
- 2) 事業領域拡大による売上向上

② 効率化戦略

- 1) 高品質・低コストオペレーションへの変革

③ 構造戦略

- 1) ガバナンスおよびリスク管理体制の強化
- 2) 組織風土改革
- 3) 従業員満足度の向上

(4) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきまして、個人消費の持ち直しが期待されるものの、少子高齢化および消費者ニーズの多様化がさらに進み、清涼飲料各社との競争環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業の両事業におきまして、「成長戦略」、シナジー創出等を通じた「効率化戦略」および「構造戦略」を3つの柱として、活動してまいります。

清涼飲料事業におきましては、『地域密着』、『顧客起点』の営業活動を強化すべく、6エリア体制を敷き、各エリアの特性に応じたマーケティングプランの策定と市場実行の徹底により、利益を伴う売上高の拡大を図ってまいります。また、競争優位のベンディングビジネスモデルの構築に向け、生産性向上・効率化につながる優先課題への取り組みを強化するとともに、中長期的でのビジネスモデル変革に取り組んでまいります。さらに、経営統合によるシナジーを創出し、それを原資として会社の持続的な成長につながる投資を実施してまいります。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大が期待されるものの、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれます。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、第二のスター商品を創るべく、健康寿命の延伸等、お客さまニーズを捉えた新商品の開発に注力してまいります。また、新たなお客さま層を獲得すべく、お客さまへのマーケティングおよびコミュニケーション手法を強化してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さまの満足を徹底して追求していくこととする強い

使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみなさまの期待に応じていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員から信頼される企業づくりに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、意思決定および経営管理機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行に伴い、当社定款第26条において、「取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。」こととしており、取締役会の決議を経て、重要な業務執行の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。また、常勤の監査等委員である取締役を含む取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b. (a) の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b. (b) の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等につきましては、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんにつきましては、事業環境の変化により期待する成果が得られない場合などには、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、平成29年4月1日を効力発生日として、南東北、関東、甲信越、中部、近畿、中国、四国および九州地方の1都2府35県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結いたしました。また、この契約に基づき、当社は、当社の完全子会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社、コカ・コーラウエスト株式会社のそれぞれとザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社は、コカ・コーライーストジャパン株式会社、コカ・コーラウエスト株式会社および四国コカ・コーラボトリング株式会社にボトラー事業を委任しております。

なお、平成30年1月1日付の当社グループの組織再編により、当社の完全子会社であったコカ・コーライーストジャパン株式会社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト株式会社および四国コカ・コーラボトリング株式会社等を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うとともに、コカ・コーライーストジャパン株式会社の商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に変更いたしました。

(2) 吸収分割契約

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）との間で、同社の既存社債の管理業務を吸収分割により、当社に承継させる吸収分割契約を締結することを承認し、同日付で当該吸収分割契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は70.9%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,064億4千9百万円増加し、8,839億1千8百万円（前連結会計年度末比134.2%増）となりました。これは主に、経営統合に伴いコカ・コーライーストジャパン株式会社を連結対象としたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,401億3千6百万円増加し、2,564億3千2百万円（同比120.5%増）となりました。これは主に、上述した新規連結会社の影響によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,663億1千2百万円増加し、6,274億8千5百万円（同比140.3%増）となりました。これは主に、経営統合に係る新株発行に伴い、その他資本剰余金が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ320億1千3百万円増加し、1,187億4千1百万円（同比36.9%増）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4,121億6千7百万円増加し、8,726億2千3百万円（前連結会計年度比89.5%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ194億3千5百万円増加し、405億7千9百万円（同比91.9%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ192億5千7百万円増加し、398億5千9百万円（同比93.5%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ199億9千9百万円増加し、252億4千4百万円（同比381.3%増）となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである清涼飲料事業を中心に総額425億3千9百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（226億7千万円）、生産能力の向上を目的とした、多摩工場のボトル缶ライン対応工事（21億3千6百万円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	223	—	—	—	32	256	86
福岡オフィス (福岡市東区)	〃	〃	1,827	—	—	79 (11,974)	—	1,907	164
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	〃	〃	176	—	—	1,503 (15,426)	—	1,679	20
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	〃	飲料の生 産設備	1,066	—	—	100 (52,881)	—	1,167	119 [10]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	〃	〃	1,326	—	—	769 (51,497) [3,110]	—	2,096	117 [28]
本郷工場 (広島県三原市)	〃	〃	1,613	—	—	2,479 (82,828)	—	4,093	104 [14]
大山工場 (鳥取県西伯郡伯耆 町)	〃	〃	1,176	—	—	393 (65,382)	—	1,569	42 [3]
明石工場 (兵庫県明石市)	〃	〃	2,848	—	—	2,642 (67,763)	—	5,491	128 [28]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	〃	〃	2,288	—	—	2,469 (75,342)	—	4,757	135 [26]
熊本工場 (熊本市南区)	〃	〃	208	—	—	864 (19,378)	—	1,073	45 [11]
えびの工場 (宮崎県えびの市)	〃	〃	2,734	—	—	— [217,996]	—	2,734	66 [16]
支店等 (71箇所)	〃	販売・物 流拠点	4,849	—	—	24,370 (530,318) [7,740]	—	29,220	—
その他 (126箇所)	〃	その他	4,125	—	—	16,690 (610,320) [95,426]	—	20,816	—

(2) 国内子会社

① コカ・コーラウエスト株式会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	9	33	—	— [11,975]	2,785	2,828	275 [15]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	〃	〃	22	36	—	— [15,426]	18	77	145 [4]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	〃	飲料の生 産設備	389	2,960	—	— [52,882]	91	3,440	—
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	〃	〃	53	2,343	—	— [54,607]	42	2,438	—
本郷工場 (広島県三原市)	〃	〃	66	4,638	—	— [82,829]	82	4,787	—
大山工場 (鳥取県西伯郡伯耆 町)	〃	〃	32	662	—	— [65,382]	20	716	—
明石工場 (兵庫県明石市)	〃	〃	55	3,905	—	— [67,763]	110	4,072	—
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	〃	〃	141	2,865	—	— [75,342]	113	3,120	—
熊本工場 (熊本市南区)	〃	〃	2	665	—	— [19,378]	11	679	—
えびの工場 (宮崎県えびの市)	〃	〃	23	1,647	—	— [217,996]	21	1,693	—
支店等 (74箇所)	〃	販売・物 流拠点	212	1,782	42,427	— [550,062]	417	44,839	933 [108]
その他 (119箇所)	〃	その他設 備	247	1,463	2	1,451 (54,352) [571,479]	198	3,363	85 [5]

② コカ・コーライーストジャパン株式会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	194	7	—	—	9,683	9,885	756 [2]
茨城工場 (茨城県土浦市)	〃	飲料の生 産設備	2,332	4,802	—	1,576 (75,499)	131	8,841	145 [20]
岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩 槻区)	〃	〃	3,459	5,824	—	2,069 (37,373)	139	11,491	142 [22]
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見 町)	〃	〃	2,287	4,472	—	2,371 (62,530)	71	9,202	117 [17]
多摩工場 (東京都東久留米市)	〃	〃	2,150	4,091	—	12,406 (71,558)	231	18,879	108 [14]
海老名工場 (神奈川県海老名 市)	〃	〃	4,001	9,783	—	2,721 (41,472)	219	16,725	128
東海工場 (愛知県東海市)	〃	〃	2,726	5,620	—	2,169 (63,988)	116	10,633	118 [16]
白州工場 (山梨県北杜市)	〃	〃	1,148	2,694	—	213 (36,523)	80	4,137	80 [7]
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	〃	〃	3,079	2,836	—	814 (107,761)	148	6,878	190 [44]
支店等 (172箇所)	〃	販売・物 流拠点	17,809	2,070	56,621	48,098 (968,259) [144,201]	623	125,222	4,476 [1,863]
その他 (63箇所)	〃	その他設 備	4,552	314	—	15,873 (284,948) [17,189]	874	21,614	1,929 [103]

③ 四国コカ・コーラボトリング株式会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (香川県高松市)	清涼飲料事業	統括業務 設備	539	1	—	374 (14,918)	278	1,197	156 [19]
小松工場 (愛媛県西条市)	"	飲料の生 産設備	676	1212	—	1,254 (137,070)	93	3,236	93
支店等 (29箇所)	"	販売・物 流拠点	803	68	4,190	1,974 (143,344)	36	7,072	655 [9]

④ その他

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
FVイーストジャパ ン(株) (東京都港区)	清涼飲料事業	販売機器 等	39	243	7,990	301 (8,907)	51	8,626	1,157 [614]
西日本ビバレッジ(株) (福岡市東区)	"	販売機器 等	2	0	487	51 (1,100)	0	541	156 [22]
コカ・コーラウエ スト販売機器サー ビス(株) (福岡市東区)	"	その他設 備	90	1	0	622 (12,063)	2	717	493 [114]
コカ・コーラウエ ストサービス(株) (福岡市東区)	"	"	567	0	—	3,195 (25,782) [944]	3	3,766	14 [15]
コカ・コーラアイ・ ビー・エス(株) (東京都渋谷区)	"	"	23	—	—	—	2,802	2,826	37 [1]
キューサイ(株) (福岡市中央区)	ヘルスケア・ スキンケア事 業	健康食品 の生産設 備等	491	130	—	537 (56,204)	506	1,666	401 [88]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウエア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
コカ・コーラ ボトラーズジ ャパン㈱	各支店 (一)	清涼飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	26,816	—	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年3月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,268,593	206,268,593	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	206,268,593	206,268,593	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日 （注）	95,142	206,268	—	15,231	—	108,166

（注） コカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換（交換比率 コカ・コーライーストジャパン株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.75株の割合）

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	82	32	790	497	37	51,136	52,574	—
所有株式数（単元）	—	375,683	31,819	878,575	520,569	233	245,763	2,052,642	1,004,393
所有株式数の割合（%）	—	18.30	1.55	42.80	25.36	0.01	11.97	100.00	—

（注） 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ20,155単元および32株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号	27,956	13.55
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	17,075	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,376	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,039	2.93
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	5,604	2.72
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	2.57
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	2.28
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339番地	4,088	1.98
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	1.98
三菱重工機械システム株式会社	神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号	3,912	1.90
計	—	86,122	41.75

- (注) 1. 平成29年4月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(平成27年6月4日付)の変更報告書において、平成29年4月3日現在、インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーが5,003千株を保有している旨の記載がありますが、当社として当連結会計年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(平成29年4月6日付)の変更報告書において、平成29年4月14日現在、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6者が7,327千株を保有している旨の記載がありますが、当社として当連結会計年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,015,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,248,700	2,032,487	—
単元未満株式	普通株式 1,004,393	—	—
発行済株式総数	206,268,593	—	—
総株主の議決権	—	2,032,487	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株 (議決権の数23個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	2,015,500	—	2,015,500	0.98
計	—	2,015,500	—	2,015,500	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年 5 月 1 日) での決議状況 (取得期間 平成29年 5 月 1 日～平成29年 5 月 1 日)	2,960	9,827,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,960	9,827,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年 2 月 21 日) での決議状況 (取得期間 平成30年 2 月 22 日～平成30年 4 月 30 日)	19,000,100	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000,100	70,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	28,482	101,329,510
当期間における取得自己株式	1,816	7,209,185

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成30年3月8日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	4,979	11,541,692	155	361,079
保有自己株式数 (注2)	2,015,532	—	2,017,193	—

(注) 1. 「当期間」の「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成29年3月8日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成29年3月8日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社におきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいりました。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成29年12月期の配当金につきましては、平成28年12月期の旧コカ・コーラウエスト株式会社およびコカ・コーラ イーストジャパン株式会社の1株あたり配当金（記念配当を除く）から減額とならない配当額とし、期末配当金については、1株につき22円となりました。（すでに実施しております中間配当金22円とあわせました年間配当金は、44円となりました。）

なお、国際財務報告基準（IFRS）を導入後（平成30年12月期期末決算を予定。）は、上述の方針に加えて親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安として配当を実施してまいります。平成30年12月期の配当金（予想）につきましては、上記の基本方針および平成30年12月期業績予想を勘案し、1株につき、中間配当金は3円増配の25円、期末配当金は3円増配の25円、年間配当金は6円増配の50円をそれぞれ予定しております。

また、当社は株主還元を最大化すべく、資本構成や配当性向を定期的に見直し、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月1日 取締役会決議	4,493	22
平成30年3月27日 定時株主総会決議	4,493	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	2,329	2,257	2,647	3,485	4,385
最低（円）	1,329	1,435	1,603	2,177	3,065

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,410	3,815	3,975	4,010	4,265	4,385
最低（円）	3,300	3,330	3,555	3,625	3,905	4,090

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 コカ・コーラウエストホールディングス(株) 取締役 同社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト(株)取締役 同社副社長 平成21年3月 同社代表取締役 平成22年1月 同社社長 平成28年6月 西日本鉄道(株)社外取締役 (現任) 平成29年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 代表取締役 同社社長 コカ・コーライーストジャパン(株) 代表取締役 同社社長 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 代表取締役 (現任) 当社社長 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 代表取締役 (現任) 同社社長 (現任)	平成30年3 月の定時株 主総会から 1年	11.2
代表取締役	副社長CFO	ヴィカス・ ティク	昭和40年 7月26日生	昭和63年5月 DIAGEO PLC (The Pillsbury Company, USA) 入社 平成8年12月 同社 (The Pillsbury Company, Australia) CFO 平成10年1月 同社 (The Pillsbury Company, Asia- Pacific) CFO 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント兼 COO 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジアパシフィック 担当最高経営責任者(マネージングディレク ター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 M&Aグループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP CFO 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼CFO 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼CFO 平成23年3月 コカ・コーラウエスト(株)社外取締役 平成27年2月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP CFO 平成28年11月 コカ・コーライーストジャパン(株) 副社長執行役員 平成29年4月 コカ・コーラボトラーズジャパン(株) 代表取締役 同社副社長CFO コカ・コーライーストジャパン(株)取締役 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 代表取締役 (現任) 当社副社長CFO (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 代表取締役 (現任) 同社副社長CFO兼ゼネラルマネジャー トランスフォーメーション (現任)	平成30年3 月の定時株 主総会から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古賀 靖教	昭和37年 4月26日生	昭和60年4月 北九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成18年1月 コカ・コーラウエストジャパン(株)総務部長 平成22年1月 コカ・コーラウエスト(株)執行役員 平成24年1月 同社常務執行役員 平成26年3月 同社取締役 平成29年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)取締役 同社上席執行役員 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 取締役 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 上席執行役員総務本部長 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン ベネフィット(株)代表取締役 (現任) 同社社長 (現任)	平成30年3 月の定時株 主総会から 1年	3.3
取締役		コステル・ マンドレア	昭和49年 7月21日生	平成10年10月 COCA-COLA MORINO BEVERAGES (ティミ ショアラ) トレード・マネジャー (ルーマニアおよびモルドバ担当) 平成12年5月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY ROMANIA (ブカレスト) マーケティング 担当マネジャー (東ゾーン担当) 平成17年5月 同社オペレーショナル・マネジャー 平成18年9月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY セントラル・オフィス (アテネ) コマース部門担当ディレクター 平成22年1月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY EURASIA (モスクワ) キーアカウント ディレクター 平成25年1月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY 本社R TM担当ディレクター 平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン(株) 常務執行役員 平成27年7月 同社副社長執行役員 平成28年3月 同社取締役 平成29年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)取締役 同社上席執行役員 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 取締役 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 上席執行役員営業本部長兼マーケティング 統括部長 (現任)	平成30年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役		吉岡 浩	昭和27年 10月26日生	昭和50年4月 日本無線(株)入社 昭和54年1月 ソニー(株)入社 平成13年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ(株)代表取締役社長 平成15年4月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズA B C V P 平成17年11月 ソニー(株)業務執行役員S V P 平成20年4月 同社業務執行役員E V P 平成21年4月 同社執行役員副社長 平成25年7月 コカ・コーライーストジャパン(株) 社外取締役 平成29年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 社外取締役 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 社外取締役 (現任)	平成30年3 月の定時株 主総会から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員(常勤))		田口 忠憲	昭和26年 12月1日生	昭和45年4月 日米コカ・コーラボトリング(株)入社 平成14年4月 コカ・コーラウエストジャパン(株)財務部長 平成17年4月 同社執行役員 平成18年7月 コカ・コーラウエストホールディングス(株) 執行役員 平成19年4月 同社グループ執行役員 平成21年1月 コカ・コーラウエスト(株)グループ執行役員 平成23年1月 同社常務執行役員 平成24年1月 同社グループ上席執行役員 南九州コカ・コーラボトリング(株) 常務執行役員 平成25年3月 コカ・コーラウエスト(株)監査役(常勤) 平成28年3月 同社取締役(監査等委員)(常勤) 平成29年4月 コカ・コーラボトラーズジャパン(株) 取締役(監査等委員)(常勤) 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株)(当社)取締役 (監査等委員)(常勤)(現任)	平成30年3 月の定時株 主総会から 2年	4.3
取締役 (監査等委員)		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 (株)リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S. A. 取締役社長 平成12年10月 (株)リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 コカ・コーラウエスト(株)社外監査役 平成23年4月 (株)リコー代表取締役 同社副社長執行役員 平成25年4月 同社社長執行役員 同社CEO 平成28年3月 コカ・コーラウエスト(株)社外取締役 平成29年4月 (株)リコー特別顧問(現任) コカ・コーラボトラーズジャパン(株) 社外取締役(監査等委員) 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株)(当社)社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注) 1	—
取締役 (監査等委員)		イリアル・ フィン	昭和32年 6月14日生	昭和59年10月 COCA-COLA BOTTLERS IRELAND, LTD. ファイナンスディレクター 平成3年1月 COCA-COLA BOTTLERS ULSTER, LTD. マネージングディレクター 平成7年6月 COCA-COLA MORINO BEVERAGES マネージングディレクター 平成13年3月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY S. A. CEO 平成16年8月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕上級 副社長(ボトリング投資グループ社長) 平成24年3月 コカ・コーラセントラルジャパン(株) 社外取締役 平成25年7月 コカ・コーライーストジャパン(株) 社外取締役 平成29年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 社外取締役(監査等委員) 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株)(当社)社外取締役 (監査等委員)(現任) THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 エグゼクティブアドバイザー(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		ジョン・ マーフィー	昭和37年 2月5日生	昭和63年 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] 入社 平成3年 日本コカ・コーラ(株)入社 平成8年 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] インドネシアリジョン マネジャー 平成12年 日本コカ・コーラ(株)副社長CFO 平成16年 同社社長代行 平成17年 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] 経営戦略担当副社長 平成20年10月 同社 COCA-COLA LATIN CENTER BUSINESS UNIT 社長 平成25年1月 同社 COCA-COLA SOUTH LATIN BUSINESS UNIT 社長 平成28年8月 同社 COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP 社長 (現任) 平成29年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 社外取締役 (監査等委員) 平成30年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 1	—
計						19.0

- (注) 1. 監査等委員である取締役 三浦善司、イリアル・フィナンおよびジョン・マーフィーの任期は、平成29年4月1日から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役 吉岡 浩、三浦善司、イリアル・フィナンおよびジョン・マーフィーは社外取締役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め32名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行により、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

② 会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内および監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。なお、平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会における承認を経て、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨の定款変更を行っております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役のそれぞれの選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成29年8月1日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社に担当部門を設置し、当該部門において取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査の担当部門は、コンプライアンスの担当部門と連携のうえ、その状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に当社取締役および取締役会ならびに監査等委員会に報告する。

法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。当社取締役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、当社またはグループ各社それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社対応は、当社またはグループ各社のリスク管理担当部門が行う。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

また、当社はグループ各社における権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ各社においてこれに準拠した体制を構築する。

e. 当社およびグループ会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

また、グループ各社は経営情報など重要な情報について、当社へ定期的な報告を行う。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 当社は、当社およびグループ各社の役員・社員が、法が定める事項に加え、以下に定める事項について速やかに、当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

①グループに重大な影響を及ぼす事項

②内部監査の実施状況

③内部通報制度による通報状況およびその内容

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法によるものとする。

また、当社監査等委員会に報告したことにより報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨をグループ各社の役員・社員に周知徹底する。

当社は、監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設ける。

h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

④ リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラ ボトラーズジャパングループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識に従い品格のある正しい行動をし、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業価値を高める」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の倫理・行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っております。

⑤ 内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の内部監査室を設置しております。

監査等委員である取締役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的な会合、内部監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査等委員会監査等基準に基づき監査しております。

内部監査室の年度監査方針、監査計画については監査等委員会と事前協議を行うこととし、監査等委員会は内部監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査等委員会および内部監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	近藤 敬	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	塚原 克哲	2年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他37名であります。

⑥ 社外取締役の状況

現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名中1名および監査等委員である取締役4名中3名が社外取締役であります。

a. 社外取締役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	吉岡 浩	—	吉岡 浩氏は、平成29年3月31日までのコカ・コーライーストジャパン株式会社の社外取締役としての経験やソニー株式会社において培われた豊富な経験や知見を当社グループの経営に活かしていただくため、取締役（社外取締役）として選任しております。同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	三浦 善司	三浦善司氏は、平成29年3月まで当社の主要株主（議決権比率 15.7%（現在は8.3%））でありました株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOでありましたが平成29年3月31日付で同社の代表取締役および取締役を退任いたしました。	三浦善司氏は、平成29年3月まで株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであり、同社での会社経営者としての豊富な経験を当社グループの経営に活かしていただくため、同氏を監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）でありましたが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、左記の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社と同社とは、人的・資本の関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役9名のうち、同社からの兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏が同社からの兼務取締役であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	イリアル・フィナン	イリアル・フィナン氏は、平成29年12月までザ コカ・コーラカンパニーの上級副社長でありましたが平成29年12月31日付で同社の上級副社長を退任いたしました。当社は、ザ コカ・コーラカンパニーとの間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。	イリアル・フィナン氏は、平成29年12月までザ コカ・コーラ カンパニー上級副社長であるとともに、平成29年3月まではコカ・コーライーストジャパン(株)の取締役（社外取締役）であり、ザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経験を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。
社外取締役 （監査等委員）	ジョン・マーフィー	ジョン・マーフィー氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのASIA PACIFIC GROUP（アジアパシフィックグループ）社長であります。当社は、同社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。	ジョン・マーフィー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーのCOCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP（コカ・コーラアジアパシフィックグループ）社長であり、長年日本およびグローバルのコカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経験を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。

b. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、当社の社外取締役（候補者含む。）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断いたします。

- (a) 現在および過去10年間に於いて、当社およびその子会社の業務執行者
- (b) 現在および過去1年間に於いて、当社を主要な取引先（取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先）とするものまたはその業務執行者
- (c) 現在および過去1年間に於いて、当社の主要な取引先（当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先）またはその業務執行者
- (d) 現在および過去1年間に於いて、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- (e) 現在および過去1年間に於いて、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- (f) 上記(a)から(e)に該当するものの二親等以内の近親者

c. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

監査等委員である社外取締役は監査等委員会の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、また、監査等委員である社外取締役は取締役会および監査等委員会において、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と取締役5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

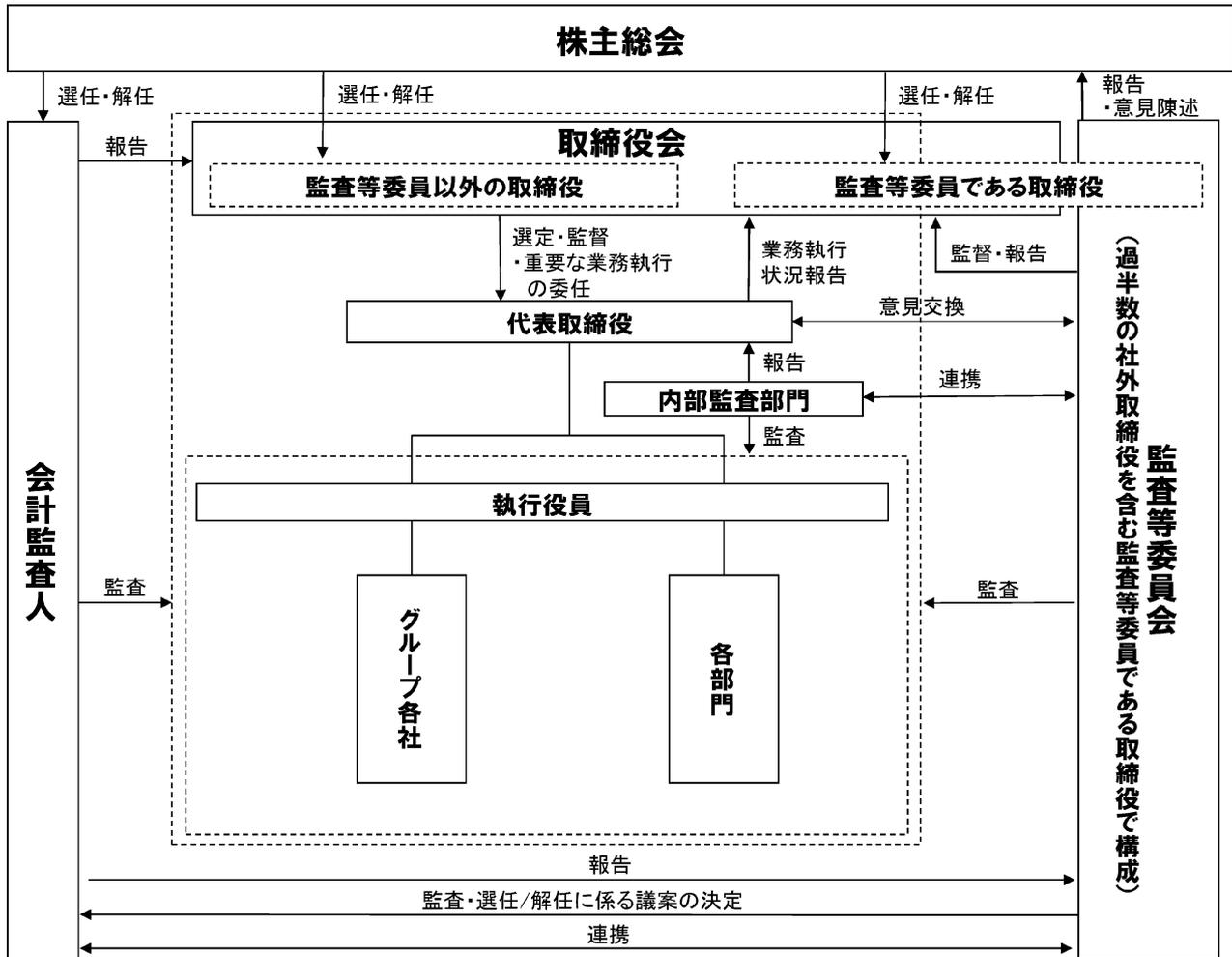
f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、総務部のスタッフが、監査等委員である社外取締役については、監査等委員会付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



⑧ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	476 (11)	362 (11)	114 (-)	12 (2)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	81 (42)	81 (42)	- (-)	8 (6)
合計 (うち社外役員)	557 (54)	443 (54)	114 (-)	19 (7)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成29年3月22日開催の第59回定時株主総会における決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額750百万円以内（うち社外取締役については年額500百万円以内）、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における決議により、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100百万円以内とそれぞれ定められております。

2. 上記には、平成29年3月31日をもって退任した取締役7名（うち社外取締役1名）および取締役（監査等委員）4名（うち社外取締役3名）に支給した報酬等を含んでおります。また、支給人数の合計は取締役、監査等委員である取締役の重複する人数（1名）を除いて記載しております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬 (注) 1	賞与	
吉松 民雄	代表取締役	提出会社	86	42	128
ヴィカス・ティク	代表取締役	提出会社	75	38	114
コステル・マンド レア	取締役	提出会社	85	20	106

(注) 1. 基本報酬には、FRINGE・ベネフィット相当額（住宅手当等）等が含まれております

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

d. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会においてその総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額500百万円以内（うち社外取締役については年額500百万円以内）、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定めており、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(a) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

なお、報酬基準については、取締役会において決定することとしておりますが、当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会をおく「監査等委員会設置会社」であり、かつ、2名の独立社外取締役を取締役会の構成メンバーとしており、透明性・公正性は確保されているものと判断しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(b) 監査等委員である取締役

各監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(c) パフォーマンス・シェア・ユニット(P S U)の算定方法

1. 制度の概要

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除き、以下、業務執行取締役といたします。）を対象に、連続する3事業年度（2018年1月1日～2020年12月31日）を評価期間として、パフォーマンス・シェア・ユニット制度（以下、本制度といたします。）に基づき当社普通株式（以下、当社株式といたします。）および金銭を支給いたします。本制度は、業務執行取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主のみならずと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

本制度は、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じて0%から150%の範囲で確定する支給率の確定後に、当社株式および金銭を一括して支給するものであります。

2. 本制度の仕組み

(1) 支給対象取締役

支給対象取締役は、業務執行取締役とします。

(2) 本制度において支給する財産

当社株式および金銭により構成されます。

(3) 支給対象取締役に支給する当社株式の数および金銭の額の算定式

①支給対象取締役に支給する当社株式の数

$(\text{基準金額(下記A)} \div \text{付与時株価(下記B)}) \times \text{支給率(下記C)} \times 50\%$

なお、計算の結果生じる100株未満の端数は、100株単位に切上げるものとし、支給する当社株式の総数は50千株を上限とします。

②支給対象取締役に支給する金銭の額

$\{(\text{基準金額(下記A)} \div \text{付与時株価(下記B)}) \times \text{支給率(下記C)} - \text{支給する当社株式の数}\}$

$\times \text{交付時株価(下記D)}$

なお、計算の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとし、支給する金銭の総額は250百万円を上限とします。

(4) 評価期間

2018年1月から2020年12月までとします。

(5) 支給時期

上記(3)の算定式により算定された当社株式および金銭を、2021年5月に支給します。

(別表)

A. 基準金額

・2018年1月における、支給対象取締役の当社および当社子会社における職位に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

職位	基準金額
当社代表取締役社長	56,560千円
当社代表取締役副社長	52,772千円
当社取締役（コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 上席執行役員総務本部長）	21,035千円
当社取締役（コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 上席執行役員営業本部長）	30,981千円

B. 付与時株価

・2018年3月27日開催の当社2017年度定時株主総会開催日の前日を起算日とする前1ヵ月間の、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といたします。）における当社株式の終値の平均額とします。

C. 支給率

- ・連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じ、次の算定式により算出します。
なお、支給率の上限は150%とし、計算の結果が50%未満となる場合の支給率は0%とします。

$$\text{支給率} = 2 \times \left(\frac{\text{連結ROE}}{\text{業績達成度}} \times 0.5 + \frac{\text{連結売上高成長率}}{\text{業績達成度}} \times 0.5 \right) - 100 (\%)$$

$$1) \text{ 連結ROE業績達成度} = \frac{2020年12月期の連結ROE}{6.6\%} \times 100$$

$$2) \text{ 連結売上高成長率} = \frac{\text{2017年12月期から2020年12月期} \\ \text{業績達成度} \quad \text{までの連結売上高の年平均成長率(注)}}{2.0\%} \times 100$$

(注)2017年12月期の連結売上高は、プロフォーマによる連結売上高（当社が2017年1月から経営統合されていたものと仮定した売上高）である9,915億6千3百万円とします。

また、年平均成長率は、3カ年の成長率の1年あたりの幾何平均とします。

D. 交付時株価

- ・本制度に基づき支給する株式の発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における、東京証券取引所における当社株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

3. 株式の支給方法

支給対象取締役への当社株式の支給にあたって、当社は支給対象取締役に対し金銭報酬債権を支給します。支給対象取締役は、当社による株式の発行または自己株式の処分に際して当該金銭報酬債権を現物出資することにより、2の(3)の①の算定式で算定される数の当社株式を取得します。

なお、現物出資に係る当社株式の1株あたりの払込金額は、本制度に基づき支給する株式の発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、評価期間中に当社の発行済株式総数が、株式併合、株式分割、株式無償割当て等によって増減した場合、各支給対象取締役に支給する金銭報酬債権の額と金銭の額の総額および各支給対象取締役に支給する当社株式の総数は、その比率に応じ合理的に調整するものとします。

4. 評価期間中において支給対象取締役が異動した場合の取扱い

(1) 評価期間中において支給対象取締役が退任した場合

支給対象取締役が評価期間中に退任した場合は、原則として当社株式および金銭は支給しません。ただし、当社取締役会においてあらかじめ定める事由による退任の場合は、評価期間の開始日を含む月から退任の日を含む月までの月数を36で除した比率を2の(3)に定める算定式に乗じて算定される当社株式および金銭を、2021年5月に支給します。

(2) 評価期間中において当社および子会社間の異動があった場合

支給対象取締役が評価期間中に異動となり、当社または当社子会社の取締役および執行役員の地位を喪失した場合は、原則として当社株式および金銭は支給しません。ただし、当社取締役会においてあらかじめ定める事由による異動の場合は、評価期間の開始日を含む月から当該異動の日を含む月までの月数を36で除した比率を2の(3)に定める算定式に乗じて算定される当社株式および金銭を、2021年5月に支給します。

(3) 評価期間中において支給対象取締役が死亡により退任した場合

支給対象取締役が評価期間中の死亡により退任した場合は、本制度に基づく当社株式および金銭の支給に代えて、次の算定式により算定される額の金銭を、相続人（配偶者、子（養子を含む）、父母、兄弟姉妹に限ります）に対して退任後速やかに支給します。ただし、在任期間が12ヵ月に満たない場合は支給しません。

$$(\text{基準金額(上記A)} \div \text{付与時株価(上記B)}) \times \text{支給率(上記Cおよび下記注1)}$$

$$\times (\text{評価期間中の在任月数(1ヵ月未満切上)} / 36) \times \text{株価(下記注2)}$$

(注1) 支給率は、退任の直前事業年度までの業績達成度に基づく支給率とします。

(注2) 株価は、退任日の属する月の前月1ヵ月間の、東京証券取引所における当社株式の終値の平均額とします。

5. 評価期間中に組織再編等が行われた場合

評価期間中に、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転等の組織再編に関する事項が株主総会で承認され効力が発生する場合には、当社取締役会決議により、評価期間の開始日を含む月から当該組織再編等効力発生日を含む月までの月数を36で除した比率を、2の(3)に定める算定式に乗じて算定される当社株式および金銭を、当該組織再編等効力発生日の前営業日までに支給します。

なお、上記算定における支給率は、当該組織再編等効力発生日の属する事業年度の直前事業年度までの業績達成度に基づくものとし、当該組織再編等効力発生日が評価期間の最初の事業年度中である場合は、当社株式および金銭は支給しないものとします。また、金銭報酬債権および金銭支給額の算定における株価は、当該組織再編等承認の日の前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

⑨ 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、前事業年度において投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

(当社)

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,809	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	1,458	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	662,440	1,238	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,320	1,165	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,094	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	1,068	良好な関係の継続
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	604,962	739	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	515	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	479	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	476	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	389	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	301	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	269	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	255	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	212	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	207	良好な関係の継続
(株)オークワ	173,856	204	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	176	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	170	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	56,800	150	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	68,109	112	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	61,563	109	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	109	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	98	良好な関係の継続
(株)鳥貴族	32,400	81	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,289	76	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	75	良好な関係の継続
(株)ポプラ	125,120	62	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,077	58	良好な関係の継続
(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	54	良好な関係の継続

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。

みなし保有株式
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、当事業年度において投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるコカ・コーラウエスト株式会社については、以下のとおりです。

（コカ・コーラウエスト株式会社）

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
127銘柄 21,937百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。
- みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	3,432,862	3,594	良好な関係の継続
三菱石油(株)	1,308,125	2,146	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	662,440	2,056	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,957	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,320	1,623	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	1,600,000	1,489	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	400,000	1,216	良好な関係の継続
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	604,962	816	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	696	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	592	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	474	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	90,000	378	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	345	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	308	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	290	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	233	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	113,600	231	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	221	良好な関係の継続
(株)オークワ	174,458	203	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	176	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	64,231	151	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	139	良好な関係の継続
イオン(株)	68,300	129	良好な関係の継続
(株)鳥貴族	32,400	124	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	121	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	102	良好な関係の継続
(株)ポプラ	126,717	91	良好な関係の継続
(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	89	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,289	81	良好な関係の継続
(株)リテールパートナーズ	48,194	64	良好な関係の継続

みなし保有株式
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、当事業年度において投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社については、以下のとおりです。

(コカ・コーライーストジャパン株式会社)

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
106銘柄 8,126百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	115,000	1,264	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	49,000	988	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	116,665	546	良好な関係の継続
(株)西武ホールディングス	247,000	526	良好な関係の継続
日本航空ビルディング(株)	100,000	418	良好な関係の継続
(株)オリエンタルランド	33,407	343	良好な関係の継続
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	39,076	308	良好な関係の継続
マクドナルド・コーポレーション	14,084	273	良好な関係の継続
アクシアルリテイリング(株)	58,379	247	良好な関係の継続
(株)あみやき亭	24,000	127	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	295	76	102	—
連結子会社	—	0	62	0
計	295	77	164	0

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額には、当社が米国証券法に基づく登録届出書「Form F-4」等への記載を目的として国際財務報告基準に基づき作成した連結財務諸表の監査に係る報酬が195百万円含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンス業務についての報酬等を支払っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,849	101,858
受取手形及び売掛金	※1 29,649	※1 69,266
有価証券	23,112	17,000
商品及び製品	27,279	54,357
仕掛品	652	267
原材料及び貯蔵品	1,998	7,323
繰延税金資産	2,572	3,777
その他	14,761	32,499
貸倒引当金	△287	△376
流動資産合計	163,587	285,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 119,786	※2 166,298
減価償却累計額	△88,623	△93,152
建物及び構築物（純額）	31,162	73,145
機械装置及び運搬具	※2 132,477	※2 181,539
減価償却累計額	△109,788	△114,157
機械装置及び運搬具（純額）	22,688	67,382
販売機器	145,559	213,367
減価償却累計額	△105,560	△101,566
販売機器（純額）	39,999	111,800
土地	※2 62,128	※2 151,375
建設仮勘定	5	591
その他	12,452	16,296
減価償却累計額	△10,622	△10,399
その他（純額）	1,829	5,897
有形固定資産合計	157,815	410,192
無形固定資産		
のれん	22,668	76,557
契約関連無形資産	—	50,098
その他	4,889	14,437
無形固定資産合計	27,557	141,092
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,144	※3 31,792
繰延税金資産	1,367	2,448
退職給付に係る資産	123	257
その他	7,392	13,119
貸倒引当金	△519	△958
投資その他の資産合計	28,508	46,659
固定資産合計	213,881	597,944
資産合計	377,468	883,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,990	40,496
1年内返済予定の長期借入金	※2 17	※2 1,817
未払法人税等	5,717	8,356
未払金	25,042	55,410
販売促進引当金	308	427
賞与引当金	—	2,521
役員賞与引当金	—	134
その他	8,662	17,193
流動負債合計	55,739	126,357
固定負債		
社債	50,000	66,000
長期借入金	※2 183	※2 12,031
繰延税金負債	2,965	26,198
退職給付に係る負債	3,505	20,358
役員退職慰労引当金	191	30
環境対策引当金	—	90
その他	3,709	5,365
固定負債合計	60,556	130,075
負債合計	116,295	256,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	450,568
利益剰余金	137,404	155,535
自己株式	△4,593	△4,692
株主資本合計	257,114	616,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,092	6,886
繰延ヘッジ損益	77	590
為替換算調整勘定	△3	12
退職給付に係る調整累計額	△522	2,926
その他の包括利益累計額合計	3,643	10,416
非支配株主持分	414	426
純資産合計	261,173	627,485
負債純資産合計	377,468	883,918

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	460,455	872,623
売上原価	221,844	422,373
売上総利益	238,611	450,249
販売費及び一般管理費	※1,※2 217,467	※1,※2 409,669
営業利益	21,143	40,579
営業外収益		
受取利息	48	17
受取配当金	410	453
持分法による投資利益	199	61
固定資産売却益	27	46
有価物売却益	116	296
不動産賃貸料	124	354
その他	311	246
営業外収益合計	1,239	1,475
営業外費用		
支払利息	468	539
固定資産除却損	746	940
その他	565	715
営業外費用合計	1,780	2,195
経常利益	20,602	39,859
特別利益		
固定資産売却益	※3 921	※3 489
投資有価証券売却益	209	368
段階取得に係る差益	—	53
特別利益合計	1,131	910
特別損失		
減損損失	※4 6,857	※4 598
災害による損失	1,081	—
投資有価証券評価損	156	—
ゴルフ会員権評価損	—	28
たな卸資産廃棄損	930	—
経営統合関連費用	—	903
特別損失合計	9,025	1,530
税金等調整前当期純利益	12,707	39,240
法人税、住民税及び事業税	7,039	12,985
法人税等調整額	364	1,051
法人税等合計	7,404	14,036
当期純利益	5,303	25,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	58	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	5,245	25,244

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,303	25,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,125	2,794
繰延ヘッジ損益	—	537
為替換算調整勘定	△20	15
退職給付に係る調整額	592	3,416
持分法適用会社に対する持分相当額	272	8
その他の包括利益合計	※ △280	※ 6,772
包括利益	5,022	31,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,964	32,017
非支配株主に係る包括利益	58	△40

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	136,851	△4,586	256,569
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,692	—	△4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,245	—	5,245
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	552	△6	545
当期末残高	15,231	109,072	137,404	△4,593	257,114

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,217	△177	17	△1,132	3,924	384	260,878
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,245
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,125	255	△20	609	△280	30	△250
当期変動額合計	△1,125	255	△20	609	△280	30	295
当期末残高	4,092	77	△3	△522	3,643	414	261,173

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	137,404	△4,593	257,114
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,113	—	△7,113
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,244	—	25,244
自己株式の取得	—	—	—	△111	△111
自己株式の処分	—	5	—	11	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△72	—	—	△72
株式交換による増加	—	341,562	—	—	341,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	341,496	18,131	△99	359,527
当期末残高	15,231	450,568	155,535	△4,692	616,642

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,092	77	△3	△522	3,643	414	261,173
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,113
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	25,244
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△111
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△72
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	341,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,794	512	15	3,449	6,772	12	6,785
当期変動額合計	2,794	512	15	3,449	6,772	12	366,312
当期末残高	6,886	590	12	2,926	10,416	426	627,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,707	39,240
減価償却費	17,491	37,352
減損損失	6,857	598
のれん償却額	2,302	3,989
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,003	△215
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123	△134
受取利息及び受取配当金	△459	△470
支払利息	468	539
持分法による投資損益 (△は益)	△199	△61
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△209	△368
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	156	—
固定資産売却損益 (△は益)	△893	△525
固定資産除却損	875	585
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	437	△3,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	711	8,611
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128	282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,542	△3,274
その他の負債の増減額 (△は減少)	160	△881
その他	△89	591
小計	37,553	81,807
利息及び配当金の受取額	459	470
利息の支払額	△473	△564
法人税等の支払額	△3,918	△10,488
法人税等の還付額	767	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,388	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△257	△130
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	876	608
固定資産の取得による支出	△23,347	△43,104
固定資産の売却による収入	2,304	1,605
関係会社株式の取得による支出	△3	—
長期貸付けによる支出	△453	△79
長期貸付金の回収による収入	959	44
定期預金の預入による支出	△160	△155
定期預金の払戻による収入	167	165
その他	△6	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,921	△41,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	28
長期借入金の返済による支出	△2,517	△2,070
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△6	△111
自己株式の売却による収入	0	21
子会社の自己株式の取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△4,692	△7,113
非支配株主への配当金の支払額	△28	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△409
その他	△300	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,546	△26,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,899	5,215
現金及び現金同等物の期首残高	79,828	86,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※ ₂ 26,798
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 86,727	※ ₁ 118,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成29年1月1日付で連結子会社である西日本ビバレッジ株式会社が、連結子会社であるパシフィックエース西日本株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、パシフィックエース西日本株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成29年4月1日付の株式交換によるコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社およびその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、コカ・コーライーストジャパン株式会社がコカ・コーラビジネスソーシング株式会社、コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社および株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの株式を所有していることにより、当社グループの株式持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より、4社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成29年4月1日付の株式交換によるコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化に伴い、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社、コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社および株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの4社を第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

持分法を適用していない関連会社名

株式会社TEAMS

平成29年3月30日付で当社の連結子会社であるCQベンチャーズ株式会社が、株式会社TEAMSの株式を取得したことにより、持分法を適用していない関連会社としております。

(3) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - (a) 販売機器
定額法によっており、主な耐用年数は9年であります。
 - (b) 販売機器以外
主として定額法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～20年
 - b. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
契約関連無形資産	20年
 - c. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - b. 販売促進引当金
一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - c. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - d. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - e. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。
 - f. 環境対策引当金
保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。
なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、連結子会社であるコカ・コーラビジネスソーシング株式会社において行われているものであります。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (a) ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引
 - (b) ヘッジ手段：商品スワップ
ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格

c. ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

従来、当社および一部の連結子会社では、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法について、主として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

平成29年4月1日に実施したコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合により、より強固な経営基盤が構築されるとともに、今後、両社の営業、製造分野に関するノウハウを結集することで、広い地域での最適な生産体制を構築することが可能となり、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の長期安定的な使用が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが当該有形固定資産の経済的便益の消費パターンをより適切に反映することとなるため、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

また、当社および一部の連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当連結会計年度より、製造の用に供している機械装置については、従来、主な耐用年数を10年としておりましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく7年～20年に見直し、将来にわたって変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更等を契機として、当連結会計年度より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げております。

以上の変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は1,374百万円、経常利益は1,352百万円、税金等調整前当期純利益は1,364百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「有価物売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた428百万円は、「有価物売却益」116百万円、「その他」311百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	11百万円	16百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	133百万円	127百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	201	201
計	335	329

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	183	166
計	201	183

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	769百万円	326百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	35,400百万円	250,400百万円
借入実行残高	—	—
差引額	35,400	250,400

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売手数料	42,825百万円	75,974百万円
広告宣伝費	33,961	61,533
業務委託費	24,547	55,196
給料賃金	25,219	50,178
輸送費	19,688	32,284
有形固定資産減価償却費	8,245	22,064
賞与及び賞与引当金繰入額	11,083	18,792
退職給付費用	2,735	3,161
販売促進引当金繰入額	308	427
貸倒引当金繰入額	55	309
役員賞与引当金繰入額	—	132
役員退職慰労引当金繰入額	25	11

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	612百万円	306百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	53百万円	41百万円
土地	868	447

※4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の土地について、当連結会計年度においては、収益性の低下している賃貸資産および地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物及び構築物、土地およびソフトウェア等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、賃貸資産および遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、のれんの回収可能価額は前連結会計年度および当連結会計年度においては割引率5.7%として算出した使用価値により測定しております。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
中国	遊休資産	1	土地	64百万円
—	—	—	のれん	6,792

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	2	建物及び構築物	17百万円
			土地	1
			ソフトウェア	53
			その他	18
四国	遊休資産	2	建物及び構築物	5
			土地	8
〃	賃貸資産	1	土地	132
九州	遊休資産	6	建物及び構築物	23
			土地	46
—	—	—	のれん	291

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,729百万円	4,881百万円
組替調整額	△58	△305
税効果調整前	△1,788	4,576
税効果額	663	△1,781
その他有価証券評価差額金	△1,125	2,794
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	1,017
組替調整額	—	△165
税効果調整前	—	852
税効果額	—	△315
繰延ヘッジ損益	—	537
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20	15
為替換算調整勘定	△20	15
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△44	4,324
組替調整額	917	840
税効果調整前	872	5,165
税効果額	△280	△1,748
退職給付に係る調整額	592	3,416
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	2
組替調整額	258	5
持分法適用会社に対する持分相当額	272	8
その他の包括利益合計	△280	6,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	1,986	2	0	1,989
合計	1,986	2	0	1,989

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	2,401	22	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,619	利益剰余金	24	平成28年12月31日	平成29年3月23日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	95,142	—	206,268
合計	111,125	95,142	—	206,268
自己株式				
普通株式	1,989	32	6	2,015
合計	1,989	32	6	2,015

(注) 1. 普通株式の増加の増加95,142千株は、平成29年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加32千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少6千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,619	24	平成28年12月31日	平成29年3月23日
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	4,493	22	平成29年6月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,493	利益剰余金	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	63,849百万円	101,858百万円
有価証券勘定	23,112	17,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△121	△116
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△112	—
現金及び現金同等物	86,727	118,741

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式交換により新たにコカ・コーライーストジャパン株式会社他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	150,219百万円
固定資産	327,724
のれん	58,170
流動負債	△115,768
固定負債	△77,895
支配獲得時までの持分法による投資評価額等	△407
段階取得に係る差益	△53
非支配株主持分	△426
株式の取得価額	341,562
新規連結子会社の現金及び現金同等物	26,798
株式交換による当社株式の発行価額	△341,562
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,798

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	一百万円	341,562百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	63,849	63,849	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,649		
貸倒引当金（注）2	△219		
受取手形及び売掛金（純額）	29,430	29,430	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	19,005	19,005	0
② その他有価証券	22,209	22,209	—
資産計	134,493	134,493	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,990	15,990	—
(2) 未払法人税等	5,717	5,717	—
(3) 未払金	25,042	25,042	—
(4) 社債	50,000	51,266	1,266
(5) 長期借入金	201	207	5
負債計	96,952	98,223	1,271

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	101,858	101,858	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,266		
貸倒引当金（注）2	△307		
受取手形及び売掛金（純額）	68,959	68,959	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	17,000	17,000	—
② その他有価証券	27,936	27,936	—
資産計	215,753	215,753	—
(1) 支払手形及び買掛金	40,496	40,496	—
(2) 未払法人税等	8,356	8,356	—
(3) 未払金	55,410	55,410	—
(4) 社債	66,000	67,006	1,006
(5) 長期借入金	13,848	13,732	△116
負債計	184,112	185,002	889

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	1,084百万円	3,274百万円
組合出資金	188百万円	255百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,849	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,649	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	19,005	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	107	—	—	—	—	—
合計	112,611	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	101,858	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,266	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	17,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—	—	—
合計	188,124	—	—	—	—	—

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成28年12月31日)			当連結会計年度 (平成29年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	5	5	0	—	—	—
	(3) その他	19,000	19,000	—	17,000	17,000	—
	小計	19,005	19,005	0	17,000	17,000	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		19,005	19,005	0	17,000	17,000	—

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成28年12月31日)			当連結会計年度 (平成29年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	13,348	6,931	6,417	22,280	11,471	10,808
	(2) 債券	107	100	7	—	—	—
	(3) その他	4	1	2	4	1	2
	小計	13,461	7,033	6,427	22,284	11,473	10,811
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4,652	5,270	△618	5,553	5,980	△426
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	96	104	△8	98	104	△6
	小計	4,748	5,375	△626	5,651	6,085	△433
合計		18,209	12,408	5,800	27,936	17,558	10,377

(注) MMF等は、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
MMF等	4,000百万円	—百万円
非上場株式	1,084百万円	3,274百万円
組合出資金	188百万円	255百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	861	207	0	490	359	0
(2) 債券	—	—	—	109	9	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	861	207	0	599	368	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は156百万円、当連結会計年度は0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結子会社（前連結会計年度においては持分法適用会社）において、為替予約取引および商品スワップ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	47,210百万円	46,940百万円
勤務費用	1,806	3,124
利息費用	495	775
数理計算上の差異の発生額	165	783
退職給付の支払額	△2,411	△5,768
過去勤務費用の発生額	△264	—
新規連結による増加額	—	92,933
その他	△61	△38
退職給付債務の期末残高	46,940	138,749

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	43,835百万円	43,558百万円
期待運用収益	678	3,252
数理計算上の差異の発生額	△144	5,107
事業主からの拠出額	1,525	1,498
退職給付の支払額	△2,336	△5,473
新規連結による増加額	—	70,705
年金資産の期末残高	43,558	118,649

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,008百万円	128,174百万円
年金資産	△43,558	△118,649
	2,450	9,525
非積立型制度の退職給付債務	932	10,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,382	20,100
退職給付に係る負債	3,505	20,358
退職給付に係る資産	123	257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,382	20,100

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用 (注)	1,806百万円	3,124百万円
利息費用	495	775
期待運用収益	△678	△3,252
数理計算上の差異の費用処理額	1,005	1,017
過去勤務費用の費用処理額	△88	△176
その他	366	2,097
確定給付制度に係る退職給付費用	2,907	3,585

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	176百万円	△176百万円
数理計算上の差異	696	5,341
合計	872	5,165

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	△176百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	761	△4,580
合計	585	△4,580

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
オルタナティブ (注)	31.9%	14.3%
一般勘定	28.0	22.1
債券	26.5	29.3
株式	12.9	33.5
その他	0.7	0.8
合 計	100.0	100.0

(注) オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	主として1.1%	0.5 ~ 1.1%
長期期待運用収益率	主として1.5%	2.0 ~ 4.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度286百万円、当連結会計年度1,935百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)および当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	3,300百万円	6,388百万円
土地評価差額	1,189	6,636
退職給付に係る負債	1,419	7,121
繰越欠損金	1,197	600
減損損失	1,049	1,077
その他有価証券評価差額金	180	127
その他	3,925	7,329
繰延税金資産小計	12,263	29,281
評価性引当額	△4,580	△9,430
繰延税金資産合計	7,682	19,851
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,501	△1,483
土地評価差額	△1,693	△16,039
退職給付信託設定益	△1,216	△1,377
その他有価証券評価差額金	△1,922	△4,447
契約関連無形資産	—	△15,346
その他	△375	△1,611
繰延税金負債合計	△6,708	△40,304
繰延税金資産(負債)の純額	974	△20,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.8%
(調整)		
連結子会社との税率差異	1.0	3.6
のれん償却額	5.9	3.1
住民税均等割	1.4	1.0
のれん減損損失	17.5	0.2
税率変更の影響	1.8	—
評価性引当額	△3.5	△1.5
その他	1.4	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	35.8

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「連結子会社との税率差異」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた2.4%は、「連結子会社との税率差異」1.0%、「その他」1.4%として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「CCEJ」といいます。)と経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに合意し、当社およびCCEJは、統合契約ならびに当社を株式交換完全親会社とし、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)に係る株式交換契約を同日締結いたしました。さらに、当社は、本経営統合後に際して持株会社体制へ移行するため、当社の100%出資子会社として設立する新CCW設立準備株式会社に、当社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割(以下、「本会社分割」といいます。)を行うことといたしました。

本株式交換につきましては、当社およびCCEJの定時株主総会において、本会社分割につきましては、当社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受け、平成29年4月1日に本株式交換および本会社分割を実施いたしました。

なお、本会社分割につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(連結子会社への事業分離)」をご覧ください。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 : コカ・コーライーストジャパン株式会社
事業の内容 : 清涼飲料水の製造、加工および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

国内の清涼飲料市場においては、お客さま(消費者)やお得意さまのニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続いております。

両社は、これまで日本のコカ・コーラシステムの一員として営業、製造および調達などの分野において、連携を強化してまいりましたが、厳しい経営環境下においても新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とするために、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。本経営統合を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応してまいります。そして、売上高において世界第3位のトップクラスのコカ・コーラボトラーとしての体制実現に取り組むことにより、お客さま(消費者)、お得意さま、お取引先さま、株主さま、社員等全てのステークホルダーにとっての価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.02%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価とした株式取得によりCCEJの議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合直前に保有していたコカ・コーライーストジャパン株式会社の普通株式の企業結合日における時価	50百万円
企業結合日に交付した当社の株式の時価 普通株式	341,562百万円
取得原価	341,612百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

CCEJの普通株式1株に対し当社の普通株式0.75株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMB C日興証券株式会社を、CCEJはJPモルガン証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、デューデリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、平成28年9月30日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 95,142,879株

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 874百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 53百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

58,170百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	150,219百万円
固定資産	<u>327,724百万円</u>
資産合計	477,943百万円
流動負債	115,768百万円
固定負債	<u>77,895百万円</u>
負債合計	193,663百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	118,940百万円
営業利益	1,525百万円
経常利益	1,444百万円
税金等調整前当期純利益	754百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	591百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(連結子会社への事業分離)

当社は、平成29年4月1日に、「注記事項（企業結合等関係）（取得による企業結合）」に記載のとおり、当社の連結子会社である新CCW設立準備株式会社（以下、「新CCW」といいます。）に、当社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収分割承継会社

名称 : 新CCW設立準備株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収分割会社

名称 : コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（旧コカ・コーラウエスト株式会社）

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、新CCWを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年12月31日)および当連結会計年度末(平成29年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、九州、関東その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は348百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却損益は907百万円(売却益は特別利益、売却損は営業外費用に計上)、減損損失は64百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は422百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却損益は478百万円(売却益は特別利益、売却損は営業外費用に計上)、減損損失は307百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,472百万円	5,846百万円
期中増減額	△625百万円	4,479百万円
期末残高	5,846百万円	10,326百万円
期末時価	8,792百万円	13,032百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額の内訳は、遊休資産の増加、売却、用途変更および減損損失の計上による減少であり、当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加はコカ・コーライーストジャパン株式会社を連結の範囲に含めたことによる影響(5,064百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、平成29年1月1日付で連結子会社である西日本ビバレッジ株式会社が、連結子会社であるパシフィックエース西日本株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、パシフィックエース西日本株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成29年4月1日付の株式交換によるコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社およびその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、コカ・コーライーストジャパン株式会社がコカ・コーラビジネスソーシング株式会社、コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社および株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの株式を所有していることにより、当社グループの株式持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より、4社を連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業	：	コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
ヘルスケア・スキンケア事業	：	「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売、投資事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針等の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産 (販売機器およびリース資産除く) の減価償却方法について、定額法へ変更しております。また、機械装置の主な耐用年数を7年~20年に見直し、将来にわたって変更しております。さらに、当連結会計年度より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「清涼飲料事業」で1,346百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で27百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	428,394	32,061	—	460,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	428,394	32,061	—	460,455
セグメント利益	18,369	2,774	—	21,143
セグメント資産	343,939	37,318	△3,788	377,468
セグメント負債	78,201	41,882	△3,788	116,295
その他の項目				
減価償却費	17,061	430	—	17,491
のれん償却額	172	2,130	—	2,302
減損損失	64	6,792	—	6,857
持分法適用会社への 投資額	769	—	—	769
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,402	326	—	25,728

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	842,885	29,737	—	872,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	842,885	29,737	—	872,623
セグメント利益	37,422	3,156	—	40,579
セグメント資産	852,831	38,228	△7,140	883,918
セグメント負債	222,124	41,448	△7,140	256,432
その他の項目				
減価償却費	36,948	404	—	37,352
のれん償却額	2,353	1,636	—	3,989
減損損失	217	381	—	598
持分法適用会社への投資額	326	—	—	326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,101	437	—	42,539

（注）セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	172	22,495	22,668

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	55,988	20,568	76,557

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	51,595	支払手形及び買掛金 未払金	3,289 977
							販売機器の購入	12,332		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	3,915	支払手形及び買掛金 未払金	279 31
							販売機器の購入	1,025		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・ コーラ株式 会社	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	(被所有) 直接 13.8	販売促進リ ベート等収 入 原液仕入	販売促進 リベート 等収入	96,868	未収入金	11,940
							原液仕入	258,664	買掛金	15,725

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ株式会社とは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づき取引をしております。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,389.28	3,070.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.05	144.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益	(百万円)	5,245	25,244
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	5,245	25,244
普通株式の期中平均株式数	(千株)	109,137	174,990

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社の平成29年10月27日付の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で当社の子会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト株式会社およびコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成29年4月1日の経営統合による発足後、「ひとつの会社・ひとつの経営」を基本原則のひとつとして、スピード感を持って組織や事業の統合を進めてまいりました。この原則に基づき、発足当初から機能別に事業運営を行ってまいりました。これをさらに推し進め、名実ともに「ひとつの会社・ひとつの経営」で平成30年をスタートさせ、さらなる成長を実現すべく、平成30年1月1日付で当社グループにおける組織再編を行うことを決定いたしました。この組織再編の一環として、コカ・コーライーストジャパン株式会社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト株式会社およびコカ・コーラビジネスソーシング株式会社をそれぞれ吸収合併消滅会社とする組織再編を行うことといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーライーストジャパン株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

名称 : コカ・コーラビジネスソーシング株式会社

事業の内容 : 原材料・資材の調達

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

コカ・コーライーストジャパン株式会社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト株式会社およびコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、コカ・コーラウエスト株式会社およびコカ・コーラビジネスソーシング株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(自己株式の取得および公開買付け)

当社は、平成30年2月21日付で、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元と資本効率の改善を経営上の重要な課題と認識し、中期経営計画においても、効率的な資本構成の確立と自己資本当期純利益率（ROE）改善に注力し、2020年にはROE 6%以上を目指すことを発表しております。そして、配当については、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、剰余金の配当を実施してまいります。なお、国際財務報告基準を導入後は（平成30年第4四半期を予定）、上述の方針に加えて親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安として配当を実施してまいります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上および経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

このような当社の資本政策の方針のもと、当社は、平成30年1月中旬から、比較的短期間に一定規模の自己株式を取得することにより、1株当たり当期純利益（EPS）やROE等の資本効率の向上および株主の皆様への利益還元が期待できるという観点から、自己株式の取得の検討を開始しました。そのうえで、平成30年1月下旬に、上記資本政策の達成に向け、当社の株式を一定数保有している相手先の一つであり、当社の大株主である株式会社リコーに対して、その保有する当社普通株式の全部の当社への売却の検討を打診したところ、平成30年1月下旬に、株式会社リコーよりその保有する当社普通株式の全部を当社へ売却することを検討する旨の連絡を受けました。

当社は、その後直ちに、当該株式を自己株式として取得する具体的な方法を検討し、平成30年1月下旬に、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 19,000,100株（上限）
（発行済株式総数206,268,593株に対する割合 9.21%） |
| (3) 取得価額の総額 | 70,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成30年2月22日から平成30年4月30日まで |

3. 買付け等の概要

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 買付け予定数 | 19,000,000株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき3,275円 |
| (3) 買付け等の期間 | 平成30年2月22日から平成30年3月22日まで |
| (4) 決済の開始日 | 平成30年4月13日 |

4. 買付け等の結果

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 応募株式数の総数 | 17,075,239株 |
| (2) 買付け株式の総数 | 17,075,239株 |
| (3) 取得価額の総額 | 55,921,407,725円 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
当社	第3回無担保社債	平成27年 6月17日	30,000	30,000	0.52	なし	平成34年 6月17日
当社	コカ・コーライースト ジャパン(株)第2回無担 保社債	平成27年 12月14日	—	16,000	0.28	なし	平成32年 12月14日
合計	—	—	50,000	66,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	16,000	—	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17	1,817	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	196	384	2.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	183	12,031	0.2	平成31年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	291	578	1.7	平成31年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	690	14,812	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,538	1,292	1,089	1,017
リース債務	263	139	105	56

※返済予定期限が5年超の長期借入金は7,094百万円、リース債務は13百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	99,141	357,837	645,088	872,623
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,470	16,357	37,730	39,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	942	9,692	23,797	25,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.63	64.65	143.17	144.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.63	48.48	69.05	7.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,511	5,062
受取手形	※2 26	—
売掛金	※1 27,553	※1 943
有価証券	23,112	—
商品及び製品	22,638	—
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	781	—
前払費用	4,552	97
繰延税金資産	1,164	155
短期貸付金	9	—
関係会社短期貸付金	811	11,899
未収入金	※1 7,036	※1 60
その他	※1 1,006	※1 465
貸倒引当金	△103	—
流動資産合計	146,100	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,106	22,760
構築物	2,103	1,705
機械及び装置	19,065	—
車両運搬具	1,953	—
工具、器具及び備品	1,102	32
販売機器	35,627	—
土地	52,779	52,364
リース資産	0	—
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	137,741	76,863
無形固定資産		
借地権	29	27
ソフトウェア	3,909	5
その他	22	—
無形固定資産合計	3,961	32
投資その他の資産		
投資有価証券	14,970	—
関係会社株式	61,006	379,080
長期貸付金	56	—
関係会社長期貸付金	1,672	—
破産更生債権等	145	—
長期前払費用	2,762	28
前払年金費用	250	—
その他	※1 1,493	530
貸倒引当金	△370	—
投資その他の資産合計	81,988	379,639
固定資産合計	223,692	456,534
資産合計	369,792	475,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 13,967	—
未払金	※1 24,704	※1 1,963
未払費用	※1 834	1
未払法人税等	3,921	463
預り金	※1 18,376	18
賞与引当金	—	139
役員賞与引当金	—	114
その他	114	※1 55
流動負債合計	61,919	2,757
固定負債		
社債	50,000	66,000
繰延税金負債	2,739	44
退職給付引当金	483	—
資産除去債務	875	918
その他	1,024	257
固定負債合計	55,122	67,220
負債合計	117,042	69,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
その他資本剰余金	—	158,784
資本剰余金合計	108,166	266,951
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	—
圧縮記帳積立金	849	789
地域社会貢献積立金	561	—
別途積立金	110,388	110,388
繰越利益剰余金	14,756	13,256
利益剰余金合計	129,874	127,751
自己株式	△4,593	△4,692
株主資本合計	248,679	405,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,070	—
評価・換算差額等合計	4,070	—
純資産合計	252,750	405,241
負債純資産合計	369,792	475,219

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 385,889	※1 82,139
営業収益	—	※1 11,565
売上高及び営業収益合計	385,889	93,705
売上原価	※1 212,015	※1 44,086
売上総利益	173,874	38,053
販売費及び一般管理費	※1,※2 161,110	※1,※2 37,234
営業費用	—	※1,※2 9,507
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	161,110	46,741
営業利益	12,763	2,877
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 2,811	※1 3,885
雑収入	※1 372	※1 81
営業外収益合計	3,183	3,967
営業外費用		
支払利息	※1 460	※1 459
雑損失	※1 840	※1 299
営業外費用合計	1,300	758
経常利益	14,647	6,086
特別利益		
投資有価証券売却益	198	11
固定資産売却益	※1,※3 737	※1,※3 407
抱合せ株式消滅差益	1,610	—
特別利益合計	2,546	418
特別損失		
減損損失	※4 64	※4 70
災害による損失	979	—
投資有価証券評価損	7	—
経営統合関連費用	—	708
特別損失合計	1,051	779
税引前当期純利益	16,142	5,726
法人税、住民税及び事業税	4,080	926
法人税等調整額	27	△191
法人税等合計	4,108	735
当期純利益	12,034	4,990

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	119,215	122,532
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,692	△4,692
当期純利益	—	—	—	—	12,034	12,034
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	7,341	7,341
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	126,557	129,874

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,586	241,344	5,255	246,599
当期変動額				
剰余金の配当	—	△4,692	—	△4,692
当期純利益	—	12,034	—	12,034
自己株式の取得	△6	△6	—	△6
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,185	△1,185
当期変動額合計	△6	7,335	△1,185	6,150
当期末残高	△4,593	248,679	4,070	252,750

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,557
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,113
当期純利益	—	—	—	—	—	4,990
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	5	5	—	—
株式交換による増加	—	—	341,562	341,562	—	—
会社分割による減少	—	—	△182,784	△182,784	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	158,784	158,784	—	△2,122
当期末残高	15,231	108,166	158,784	266,951	3,316	124,434

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	129,874	△4,593	248,679	4,070	252,750
当期変動額					
剰余金の配当	△7,113	—	△7,113	—	△7,113
当期純利益	4,990	—	4,990	—	4,990
自己株式の取得	—	△111	△111	—	△111
自己株式の処分	—	11	17	—	17
株式交換による増加	—	—	341,562	—	341,562
会社分割による減少	—	—	△182,784	—	△182,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△4,070	△4,070
当期変動額合計	△2,122	△99	156,562	△4,070	152,491
当期末残高	127,751	△4,692	405,241	—	405,241

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	3	667	735	108,388	9,421	119,215
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,692	△4,692
当期純利益	—	—	—	—	12,034	12,034
準備金の取崩	△1	—	—	—	1	—
積立金の積立	—	197	—	2,000	△2,197	—
積立金の取崩	—	△15	△174	—	189	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1	182	△174	2,000	5,334	7,341
当期末残高	1	849	561	110,388	14,756	126,557

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	1	849	561	110,388	14,756	126,557
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△7,113	△7,113
当期純利益	—	—	—	—	4,990	4,990
準備金の取崩	△0	—	—	—	0	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	△26	△561	—	588	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—
会社分割による減少	△1	△33	—	—	34	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1	△59	△561	—	△1,499	△2,122
当期末残高	—	789	—	110,388	13,256	124,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

従来、当社では、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

平成29年4月1日に実施したコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合により、より強固な経営基盤が構築されるとともに、今後、両社の営業、製造分野に関するノウハウを結集することで、広い地域での最適な生産体制を構築することが可能となり、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の長期安定的な使用が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが当該有形固定資産の経済的便益の消費パターンをより適切に反映することとなるため、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

また、当社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当事業年度より、製造の用に供している機械装置については、従来、主な耐用年数を10年としておりましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく7年～20年に見直し、将来にわたって変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更等を契機として、当事業年度より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げしております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益および経常利益は213百万円、税引前当期純利益は222百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	4,715百万円	1,004百万円
短期金銭債務	31,036	1,440
長期金銭債権	31	—

※2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日および当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	11百万円	—百万円

3 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末日および当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	35,400百万円	180,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	35,400	180,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高及び営業収益	38,778百万円	19,452百万円
仕入高及び委託加工費等	91,850	17,970
販売費及び一般管理費等	41,958	9,708
営業取引以外の取引高	2,833	3,967

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
業務委託費	49,213百万円	12,770百万円
販売手数料	32,616	7,563
広告宣伝費	25,292	5,557
減価償却費	8,971	4,704
賞与及び賞与引当金繰入額	3,117	1,310
退職給付費用	1,636	573
役員賞与引当金繰入額	—	114
貸倒引当金繰入額	24	△0

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	49百万円	21百万円
土地	687	385

※4 減損損失

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の土地について、当事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
中国	遊休資産	1	土地	64百万円

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	1百万円
九州	遊休資産	6	建物	22
			構築物	0
			土地	46

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,473百万円、関連会社株式141百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,080百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	1,926百万円	1,977百万円
減損損失	746	702
子会社株式評価損	1,448	8
その他有価証券評価差額金	180	—
その他	2,549	639
繰延税金資産小計	6,852	3,328
評価性引当額	△2,610	△765
繰延税金資産合計	4,241	2,563
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,029	△998
土地評価差額	△1,372	△1,380
前払年金費用	△76	—
退職給付信託設定益	△1,216	—
その他有価証券評価差額金	△1,872	—
その他	△248	△74
繰延税金負債合計	△5,816	△2,452
繰延税金資産（負債）の純額	△1,574	110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.8%
(調整)		
受取配当金	△5.0	△20.6
抱合せ株式消滅差益	△3.3	—
税率変更の影響	1.0	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.1
住民税均等割	0.3	0.5
評価性引当額	△1.5	0.1
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	12.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	81,650	375	1,091 [22]	2,591	80,934	58,174
	構築物	13,362	12	142 [0]	408	13,232	11,526
	機械及び装置	91,191	333	91,525 (91,224)	1,081	—	—
	車両運搬具	11,362	6	11,368 (11,247)	153	—	—
	工具、器具及び備品	8,308	70	8,343 (8,314)	103	34	2
	販売機器	124,039	2,013	126,052 (122,699)	1,320	—	—
	土地	52,779	—	415 [47]	—	52,364	—
	リース資産	0	937	938 (624)	36	—	—
	建設仮勘定	3	5	8 (6)	—	—	—
	計	382,699	3,754	239,886 (234,117) [70]	5,696	146,566	69,703
無形固定資産	借地権	29	—	2 (2)	—	27	—
	ソフトウェア	13,273	77	13,345 (12,961)	421	5	0
	その他	83	—	83 (83)	2	—	—
	計	13,387	77	13,432 (13,048)	423	32	0

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等販売機器取得 2,013百万円

建物 東京本社内装工事等 147百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等販売機器除却、売却等 3,353百万円

3. 当期減少額の()内の数値は内数で、平成29年4月1日付にて吸収分割した、コカ・コーラウエスト株式会社へ承継したものであります。

4. 当期減少額の[]内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

5. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	473	11	484	—
賞与引当金	—	199	60	139
役員賞与引当金	—	114	—	114

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.ccbj-holdings.com/) に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数と保有期間に応じて株主優待ポイントを翌年3月下旬に贈呈する。(株主優待ポイントは、当社ホームページの株主優待サイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな株主優待商品と交換できる。) (保有期間3年未満) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント45ポイント (2,700円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント (3,600円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント90ポイント (5,400円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント180ポイント (10,800円相当) (保有期間3年以上) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント75ポイント (4,500円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント105ポイント (6,300円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント150ポイント (9,000円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント300ポイント (18,000円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第59期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成30年2月21日 至 平成30年2月28日）平成30年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月27日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針等の変更に記載されているとおり、会社および一部の連結子会社は当連結会計年度より、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更するとともに、製造の用に供している機械装置の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。併せて、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで切り下げている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月21日に自己株式の取得およびその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス株式会社（旧社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月27日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計方針等の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更するとともに、製造の用に供している機械装置の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。併せて、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額まで切り下げている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月21日に自己株式の取得およびその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。